

# 令和6年道内中小企業の廃業等に関する実態調査

令和7年4月 北海道中小企業団体中央会

会員である協同組合等を対象に、組合員企業（個人事業主を含む。）の廃業等「自主廃業・倒産（民事再生等を含む。）」の実態を調査した。本調査は平成14年から実施しており、今回で23回目となる。

## 調査結果のポイント

- 1 令和6年の自主廃業件数は354件で、前年と比べ21件減少し、倒産件数は34件と9件増加した。
- 2 自主廃業の業種別件数は、サービス業で186件と最も多く、次いで小売業が69件、建設業が40件となり、製造業が9件と最も少なかった。
- 3 自主廃業の要因は、「後継者等人材難」が83.7%と最も多く、次いで「販売不振・受注減少」が24.0%、「先細り感」が11.5%となり、前年に引き続き後継者等人材難が大きな要因となっている。
- 4 コロナ後における組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が12.6%、「影響なし」が50.4%、「わからない」が37.0%となった。  
また、コロナ禍における廃業等の要因は、「売上高の減少」が43件と最も多く、次いで、「労働力の不足」が39件、「人件費率の増加」が27件となった。
- 5 エネルギー・原材料価格高騰又は円安に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が20.1%、「影響なし」が30.7%、「わからない」が49.2%となった。  
また、エネルギー・原材料価格高騰又は円安が「廃業等への影響あり」と回答した組合のうち、価格転嫁できていないことが「要因となっている」が88.4%、「要因となっていない」が11.6%となった。

## I 調査概要

- 調査対象期間 令和6年1月1日～令和6年12月31日
- 調査対象組合数 1,066 組合 ■ 回答組合数 : 579 組合 ■ 回収率 : 54.3%
- 業種別内訳
 

運輸業 : 37 組合	卸売業 : 23 組合	小売業 : 94 組合
サービス業 : 100 組合	建設業 : 138 組合	製造業 : 152 組合
異業種(商店街を含む。) : 33 組合	その他(農業を含む。) : 2 組合	

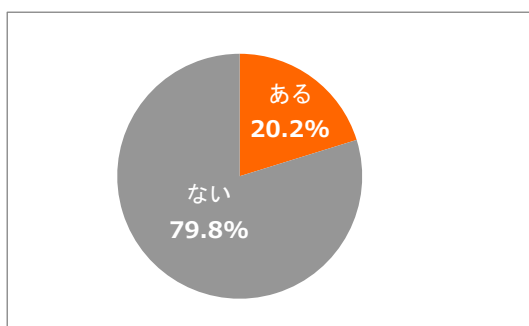
## II 調査結果

### 1 廃業等の有無

令和6年の組合員の廃業等については、「ある」と回答した組合は117組合(20.2%)、「ない」と回答した組合は462組合(79.8%)であった。

	組合数	構成比
ある	117	20.2%
ない	462	79.8%
計	579	100.0%

<図1>廃業等の有無

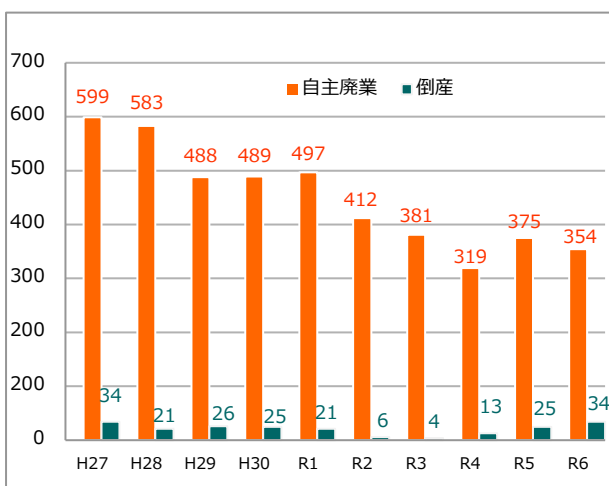


### 2 廃業等の年別推移と本支部別件数

自主廃業の件数は354件となり、前年より21件減少となった。倒産については9件増加の34件となった。また、本・支部別の廃業等の件数は、図3のとおり。

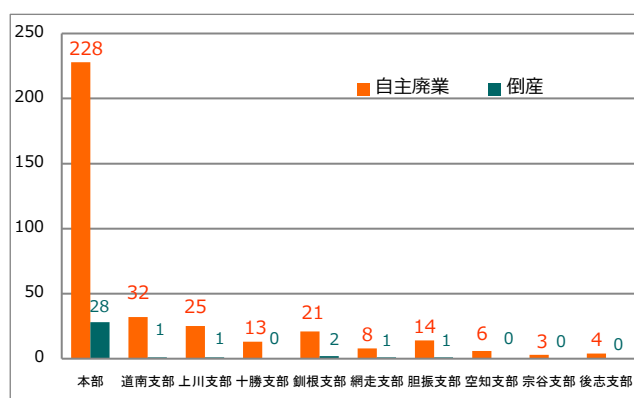
<図2>廃業等件数の年別推移

(単位:件)



<図3>廃業等の件数(本・支部別)

(単位:件)

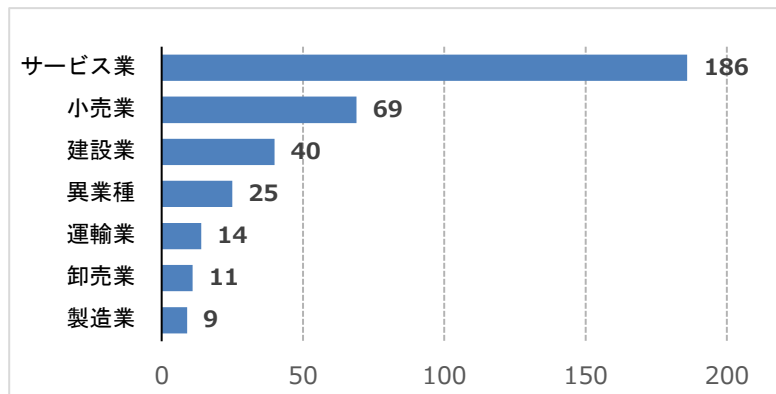


### 3 自主廃業の業種別件数

令和6年の自主廃業(354件)を業種別で見ると、「サービス業」が186件と最も多く、次いで「小売業」が69件、「建設業」が40件と続いており、最も低いのは「製造業」の9件となった。

<図4> 自主廃業の業種別件数

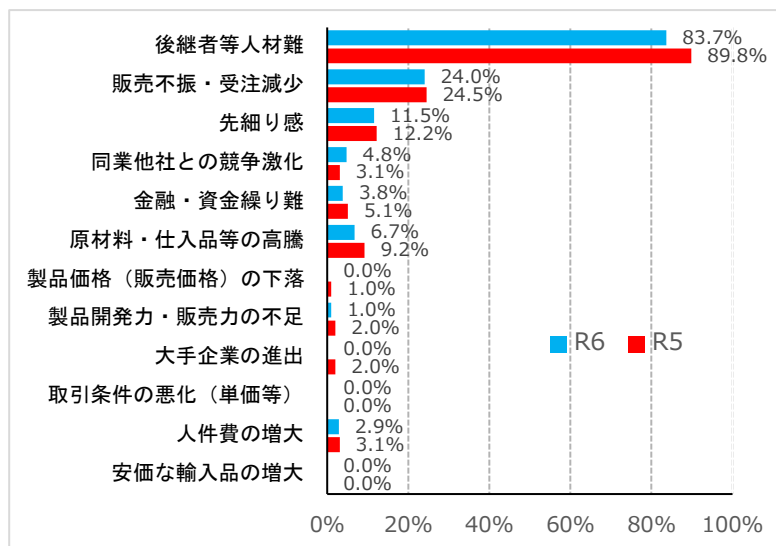
(単位: 件)



### 4 自主廃業の要因

自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が83.7%(前年比-6.1ポイント)と最も多く、次いで「販売不振・受注減少」が24.0%(前年比-0.5ポイント)、「先細り感」が11.5%(前年比-0.7ポイント)、「原材料・仕入品等の高騰」が6.7%(前年比-2.5ポイント)となった。

<図5> 自主廃業の要因(複数回答)

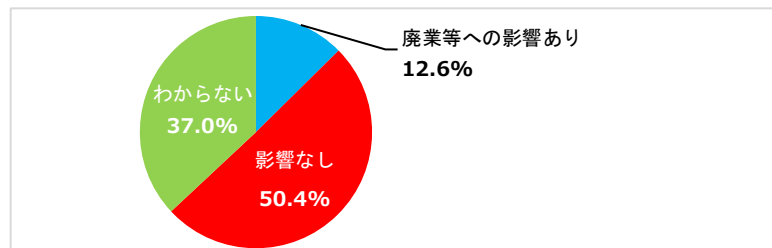


### 5 コロナ後の組合員企業の廃業等への影響

コロナ後の組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が12.6%、「影響なし」が50.4%、「わからない」が37.0%となった。

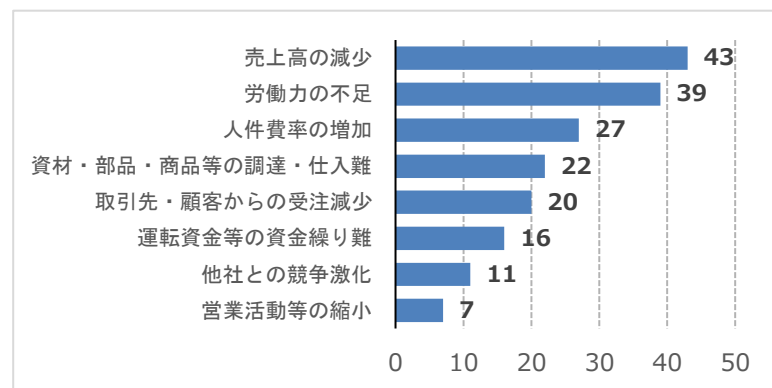
また、コロナ禍における廃業等の要因としては、「売上高の減少」が43件と最も多く、次いで「労働力の不足」が39件、「人件費率の増加」が27件、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が22件となった。

<図6> コロナ後の組合員企業の廃業等への影響



<図7> 廃業等の要因(複数回答)

(単位: 件)

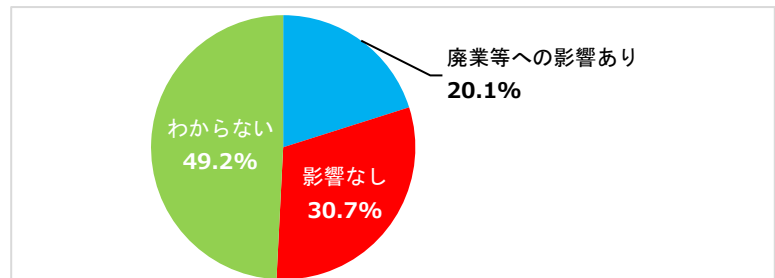


## 6 エネルギー・原材料価格高騰又は円安に伴う廃業等への影響

エネルギー・原材料価格高騰又は円安に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が20.1%、「影響なし」が30.7%、「わからない」が49.2%となった。

また、エネルギー・原材料価格高騰又は円安が「廃業等への影響あり」と回答した組合のうち、価格転嫁できていないことが「要因となっている」が88.4%、「要因となっていない」が11.6%となった。

＜図 8＞エネルギー・原材料価格高騰又は円安に伴う組合員企業の廃業



＜図 9＞価格転嫁できていないことが組合員企業の廃業等の要因か  
※前問で「廃業への影響あり」と回答した組合

